

平成 29 年度 文部科学省委託事業
学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究

全国学力・学習状況調査の結果を活用した、
九州各県・地域の学力課題の詳細な分析に基づく
教育施策の評価と検証改善サイクルの充実に
関する
調査研究
成果報告書

国立大学法人福岡教育大学
教育総合研究所

平成 30 年 3 月

要旨

児童生徒の学力向上が、九州各県（政令指定都市）の喫緊の課題であることは、周知の事実です。このことに関連して、平成 28 年度全国学力・学習状況調査の質問紙調査の報告書によると、「児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連の PDCA サイクルを確立していますか」という質問事項に対して「よく行った」と回答している学校の割合は、小学校では 26.2%、中学校では 22.9%という結果であり、各学校において検証改善サイクルの確立が期待されています。

本調査研究事業は、新学習指導要領が目指す「教育課程を軸に学校教育の改善・充実の好循環を生み出す『カリキュラム・マネジメント』」の実現に資する基礎的研究として、九州各県・地域の全国学力・学習状況調査の結果に基づく教育施策について検証することから、学力課題の焦点化とそれに基づく授業の改善を促進する教育施策及び検証改善サイクルの充実に向けて調査研究を推進したものです。

平成 29 年度文部科学省「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」
研究課題
「全国学力・学習状況調査の結果を活用した、九州各県・地域の学力課題の詳細な分析に基づく教育施策の評価と検証改善サイクルの充実に関する調査研究」

九州地区学力向上研究推進協議会



今後の九州各県・地域の教育力の向上を担う先生方に

○九州地区固有の学力の実態の理解



○九州地区の児童生徒の学力の実態に応じた授業実践の発信及び学習習慣等のポイントの発信



○九州地区全体の学力向上・教育力向上

本事業に御参画いただいた九州地区国立大学法人附属小・中学校の皆様にご感謝申し上げます。

平成 30 年 3 月 国立大学法人福岡教育大学 学長 櫻井 孝俊

目次

要旨

1. 本調査研究の概要

- (1) 課題認識・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 本調査研究のポイント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 本調査研究の具体的な内容・取組方法・・・・・・・・・・・・ 3
- (4) 本企画提案から得られる全国学力・学習状況調査の結果を活用した教育施策及び学校の教育活動への示唆・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (5) 実施スケジュール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (6) 研究実施体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

2. 調査研究の結果

- (1) 九州各県の学力向上に係る教育施策の展開に関する調査研究・・・・・・・・ 6
- (2) 全国学力・学習状況調査の九州各県のデータによる再分析・・・・・・・・ 12
- (3) 九州地区の国立大学法人附属小・中学校と連携した調査研究・・・・・・・・ 26
- (4) 九州各県・地域の学力課題に応じた検証改善サイクル充実のための研修の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

全国学力・学習状況調査の結果を活用した、九州各県・地域の学力課題の 詳細な分析に基づく教育施策の評価と検証改善サイクルの充実に関する調査研究

1. 本調査研究の概要

(1) 課題認識

①全国学力・学習状況調査の結果に基づく、全国的な指導の改善・充実に係る課題から平成 28 年度全国学力・学習状況調査の質問紙調査の報告書によると、「児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連の PDCA サイクルを確立していますか」という質問事項に対して「よく行った」と回答している学校の割合は小学校では 26.2%、中学校では 22.9%という結果であった。このことに関連して、平成 28 年 12 月 21 日の中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」においては、カリキュラム・マネジメントの重要性が示されており、上記の調査結果に基づく教育施策及び教育活動の改善は、喫緊の課題として認識することができる。

②九州各県・各地域における全国学力・学習状況調査の結果の分析上の実態から

九州各県の教育委員会においては、毎年度実施されている全国学力・学習状況調査の結果に基づいて教育施策を検証するとともに次年度以降の施策を決定し展開している。例えば、福岡県教育委員会の「平成 28 年度全国学力・学習状況調査 調査結果報告書（平成 28 年 12 月）」によれば、県全体の教科の平均正答率、福岡県内各地区の平均正答率、無解答の児童生徒の状況、児童生徒質問紙及び学校質問紙の回答状況等から分析を進めている。ここでの分析手法は、全国平均値との対比とその経年変化が主となっており、これまでの教育施策の有効性を検証するまでには至っていない。また、各学校における分析も同様であり、より効果的な教育施策及び教育活動の展開を促進するためには、全国平均値を含めた新たな分析指標の確立が求められていると考えられる。このことに関連して、平成 29 年 3 月 29 日の全国的な学力調査に関する専門家検討会議「全国的な学力調査の今後の改善方策について（まとめ）」においては、児童生徒の学力の状況をより客観的・多角的に評価できる仕組みの導入が示されており、学力課題の詳細な分析とそれに基づく教育施策及び教育活動の改善は、教育委員会及び学校のニーズにマッチしたものとして認識することができる。

以上、本調査研究を構想するに至った背景を整理すると、次のようになる。

- ・エビデンスに基づいた、学力向上に向けた教育施策及び学校の検証改善サイクルの評価が十分にできていない。
- ・授業改善に資する全国学力・学習状況調査の結果分析の手法が確立されていない。

本調査研究は、新学習指導要領が目指す「教育課程を軸に学校教育の改善・充実の好循環を生み出す『カリキュラム・マネジメント』」の実現に資する基礎的研究としての価値があ

ると考える。具体的には、九州各県・地域の全国学力・学習状況調査の結果に基づく教育施策の有効性について検証することから、学力課題の焦点化とそれに基づく授業の改善を促進する教育施策及び検証改善サイクルの充実に向けて調査研究を推進するものである。

(2) 本調査研究のポイント（全国学力・学習状況調査の結果の効果的な活用）

本調査研究においては、九州各県・地域及び学校の学力課題の詳細な分析から、教育施策の検証と学校における検証改善サイクルの充実を目的として推進するものである。学力課題に基づいた教育施策の評価と検証改善サイクルの充実に向けては、全国学力・学習状況調査の結果の効果的な活用の方途を明確にするために、以下のようにその活用を想定し、調査研究を推進するものである。

〔活用1〕 学力課題の明確化・焦点化に向けた活用

教育施策及び各学校の検証改善サイクルが、九州各県・地域の教育課題の解決に真に資するためには、自らの地域・学校における学力課題が何であるのか、そして複数あると想定される学力課題において解決の優先度は何であるか等の学力課題の明確化・焦点化が重要である。ここでは、これまでの全国学力・学習状況調査の結果を評価の観点、設問ごとの解答状況の分散等、全国平均値以外の評価指標の設定のあり方とその効果的な活用を調査研究する。ここでは、九州各県・地域の教育施策の有効性を検証するためのツールとしての活用や、各学校の学力実態の分析のための活用が想定できる。

〔活用2〕 教師の評価能力の向上に向けた活用

検証改善サイクルを充実させることは、全国学力・学習状況調査の結果の分析能力の向上のみならず、学校における日々の教育活動における評価の充実にも資するものである。全国学力・学習状況調査の調査問題と実際の児童生徒の解答状況及び調査結果を対応付けることで、これまで見落としがちであった児童生徒の反応を意味づけることができる。これは、学習指導場面における児童生徒の評価へと直結するものであり、全国学力・学習状況調査の結果の効果的な活用が求められるものである。ここでは、調査結果の類型別反応結果を中心に、検証改善サイクルを推進する教師の評価能力向上に向けた活用が想定できる。

〔活用3〕 教師の授業力向上に向けた活用

検証改善サイクルを充実させることは、学校における日々の教育活動の充実、つまり、教師の授業力向上に直結する。教師の授業力向上に関連して、全国学力・学習状況調査の調査問題からは、これからの授業づくりのポイントを見いだすことができる。また、実際の児童生徒の解答状況からは、これまでの授業に足りなかった要素を見いだすこともできる。全国学力・学習状況調査からは、これからの授業づくりの方向性を示唆している問題が多く、調査問題と調査結果を効果的に活用することで、教師の授業力向上が期待できると考える。ここでは、調査問題及び類型別反応結果を中心に、授業にお

ける児童生徒の言語活動の充実を中心に、どのような授業改善が必要になるのかについて分析するための活用が想定できる。

〔活用4〕全国学力・学習状況調査を中核に据えた、教育施策の評価及び検証改善サイクルの充実に向けた活用

全国学力・学習状況調査の調査問題及び結果は、授業改善のきっかけになるとともに、教育施策及び指導改善の効果を再検証するためのツールとしても活用できると考える。特に、全国学力・学習状況調査の問題は、同一問題による調査を実施することから、学力課題に対応するための取組の効果を検証するものとして、調査対象の小学校第6学年及び中学校第3学年だけでなく、他の学年でも活用が可能になると考える。ここでは、全国学力・学習状況調査の調査問題及び結果を、取組の効果を測定するためのツールとしての活用を想定している。

(3) 本調査研究の具体的な内容・取組方法

①九州各県の学力向上に係る教育施策の展開に関する調査研究

九州各県の教育委員会及び教育センターが中心となって展開している学力向上に係る教育施策について公表資料を基に調査し、施策の共通性、独自性等について明らかにする。また、実際に九州各県教育委員会を訪問し、学力向上に係る教育施策の実際と課題について調査する。ここでは、九州各県・地域における教育委員会及び学校における全国学力・学習状況調査の結果の活用について、その実際を調査し、全国学力・学習状況調査の結果の効果的な活用について検討する。

②全国学力・学習状況調査の九州各県のデータによる再分析

①で調査した九州各県の学力向上に係る教育施策の効果を検証するために、平成28年度及びそれ以前の全国学力・学習状況調査の結果を分析するとともに、全国平均値以外の分析指標を設定し、それに基づいた分析を行うことで、教育施策及び検証改善サイクルの検証に係る新たな評価指標について検討する。ここでの具体的な分析指標としては、九州各県別、標準化得点による平均点、標準化得点の推移、小中学校間の学力の状況の推移、都市規模別の正答数の分布を用いた。

③九州地区の国立大学法人附属小・中学校と連携した調査研究

九州各県には、国立大学法人附属小・中学校があり、附属小・中学校は地域のモデル校として学力向上を中心とした指導の改善・充実に向けた、先進的な授業の公開等の取組を行っている。そこで、各附属小・中学校で展開されている教育力向上の取組について調査し、そこでの取組の共通性、独自性について明らかにする。

④九州各県・地域の学力課題に応じた検証改善サイクル充実のための研修の実施

②で調査した新たな評価指標に基づいて、平成29年度の全国学力・学習状況調査の結果を分析することで、九州各県・地域の学力課題について分析するとともに、その課題に応じた各学校における検証改善サイクルモデルについて検討する。ここでの検証改善サイ

クルモデルは、地域特性、学校規模、学校質問紙の調査結果等から1サイクルではなく複数サイクルの設定が必要になることを想定している。

(4) 本企画提案から得られる全国学力・学習状況調査の結果を活用した教育施策及び学校の教育活動への示唆（研究成果）

本企画提案の研究成果は、次のように整理できる。

- ①学力課題の明確化・焦点化を促進する、効果的な分析指標及び分析手法のあり方への示唆
- ②教師の学習評価能力の向上に資する、全国学力・学習状況調査の結果（類型別反応結果）の効果的な活用のあり方への示唆
- ③教師の授業力（特に言語活動）向上に資する、全国学力・学習状況調査の調査問題及び結果の活用のあり方への示唆
- ④学力課題に基づく、効果的な検証改善サイクルの充実及び取組の評価への示唆

上記の示唆は、地域及び学校に固有の課題に応じるものであり、このままでは、極めて限定的で汎用性が低くなることが想定される。そこで、本調査研究においては、調査対象地域を九州全域に広げ、九州各地域の学力課題に応じた検証改善サイクルの展開を類型化することで、全国学力・学習状況調査の結果のより効果的な活用について明らかにしていきたい。

(5) 実施スケジュール

実施時期	計画事項
5月～8月	九州各県の学力向上に係る教育施策の展開に関する調査研究 ・九州各県の教育委員会及び教育センターへの調査
7月～10月	全国学力・学習状況調査に基づく新たな評価指標策定に関する調査研究 ・平成28年度及びそれ以前の調査結果に基づく、九州各県・地域の課題の明確化・焦点化に関する研究 ・平成29年度調査結果に基づく、新たな評価指標策定に関する研究
10月～12月	九州各県の学力向上に係る教育指導の改善・充実に関する調査研究 ・九州各県の教育委員会指定校の研究についての調査 ・九州地区国立大学附属小・中学校の研究内容についての調査研究
11月～2月	九州各県・地域の学力課題に応じた検証改善サイクル充実のあり方とその類型化に関する調査研究
2月～3月	全国学力・学習状況調査の結果を効果的に活用している自治体及び学校への調査研究 ・秋田県、富山県への訪問調査
2月～3月	報告書の作成と発送 事業完了報告

(6) 研究実施体制

担当者氏名	所属機関 部局・職名	具体的な役割分担
清水 紀宏	数学教育講座 (教育総合研究所) 副学長・教授・所長	○調査研究の全体統括
大坪 靖直	教育心理学講座 (教育総合研究所) 教授・副所長	○全国学力・学習状況調査の結果に基づく新たな評価指標の確立に関する調査研究 ○九州各県の学力分析の手法の妥当性に関する研究
礪部 年晃	教育総合研究所 准教授	○全国学力・学習状況調査の結果に基づく新たな評価指標の確立に関する調査研究 ○効果的な検証改善サイクルのあり方に関する研究
飯田 慎司	数学教育講座 副学長・教授	○九州各県の小学校算数，中学校数学の結果分析と指導改善に関する研究
青山 之典	教職大学院 教授	○九州各県の小学校国語，中学校国語の結果分析と指導改善に関する研究
豊村 雅義	連携推進課 副課長	○本調査研究に関する事務担当

2. 調査研究の結果

(1) 九州各県の学力向上に係る教育施策の展開に関する調査研究

九州各県（政令指定都市）の教育施策における学力向上の位置づけは、各県（政令指定都市）共に、教育の最重要課題として取り上げられており、学力向上に係る取組が重要視されている。以下に、佐賀県と沖縄県の各教育委員会が発信している学力向上に係る施策の一端を示す。

次の資料1は、佐賀県総合計画2015の一部を抜粋したものである。

資料1 佐賀県総合計画2015（一部を抜粋）

2 楽しい子育て・あふれる人財 さが

(2) 教育

① 確かな学力を育む教育の推進

【担当課】教育振興課、教職員課、学校教育課、教育情報化支援室

【目指す将来像】

すべての子どもたちが、自分のよさや可能性に気づき、学校や家庭、地域において、意欲的に学習活動を行い、確かな学力を身につけている。

【課題・対応】

全国学力・学習状況調査（全国調査）及び佐賀県小・中学校学習状況調査（県調査）を活用した学力向上対策に取り組んでいますが、全国調査の「全区分で全国平均以上」という目標には達しておらず、各学校における学力向上の検証・改善サイクルを徹底する必要があります。【指標1】

また、児童生徒の学ぶ意欲を高め、基礎的・基本的な知識・技能の習得に加え、これらを活用し、自ら考え、判断し、表現する力を育成することが必要です。【指標2】【指標3】

さらに、学力向上に係る児童生徒一人ひとりの目標や課題に応じた教育活動が組織的かつ効果的に展開できるよう学習環境を整備する必要があります。

【取組方針】

- 児童生徒の学力の現状把握と評価分析を行い、各学校の検証・改善サイクルの取組を支援します。
- 教育内容の工夫や、主体的・対話的で深い学び等を取り入れた各学校の指導法改善の取組を推進します。【指標4】
- 家庭学習の充実等、家庭・地域の教育力向上に取り組めます。【指標5】
- 高校生の進路実現を図るため、学力向上とキャリア教育^(※)を充実します。【指標2-①】【指標3-①】
- きめ細かな指導による学力向上を目指した学習環境の整備・充実を図ります。

資料1の【課題・対応】では、その筆頭項目として、全国学力・学習状況調査の調査結果が挙げられており、教育の具体的な成果指標として重視されていることが分かる。これは、佐賀県だけでなく、九州全域においても同様である。

また、8頁資料2は、資料1と同様に、佐賀県総合計画2015の一部を抜粋したものであるが、全国学力・学習状況調査の調査結果について、具体的な成果指標を立てて教育施策を

展開していることが分かる。このように，九州各県（政令指定都市）においては，学力向上の具体的な指針及び成果指標として全国学力・学習状況調査の結果を重視している。

資料2 佐賀県総合計画 2015（一部を抜粋）

指標名	単位	現状	目標			
		H26年度 (H25年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
指標1 全国調査の教科に関する調査における平均正答率の状況	区分	8区分中1区分で全国平均以上	8区分中2区分で全国平均以上	8区分中4区分で全国平均以上	8区分中6区分で全国平均以上	8区分中8区分で全国平均以上
指標2 専門高校での10月末における就職内定率	%	86.3	86.3以上	86.3以上	86.3以上	86.3以上
指標2-① キャリア教育支援事業の実績報告書におけるA評価の割合	%	77.8	79.0	81.0	83.0	85.0

指標名	単位	現状	目標			
		H26年度 (H25年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
指標3 国公立大学の現役合格者数の卒業生数に対する割合	%	17.5	17.9	18.2	18.5	18.5
指標3-① キャリア教育支援事業の実績報告書におけるA評価の割合<再掲>	%	77.8	79.0	81.0	83.0	85.0
指標4 全国調査の児童生徒への質問で、話し合う活動を通じて自分の考えを広め、深めることができていない児童生徒の割合	%	小学校 65.9	67.0	68.0	69.0	70.0
		中学校 65.0	67.0	68.0	69.0	70.0
指標5 全国調査の児童生徒への質問で、普段、1日に1時間以上学習する児童生徒の割合	%	小学校 59.4	60.0	62.0	64.0	66.0
		中学校 63.4	64.0	66.0	68.0	70.0

※ 取組の翌年度の成果を基にするため、指標1、4、5の現状は、H25年度としている。

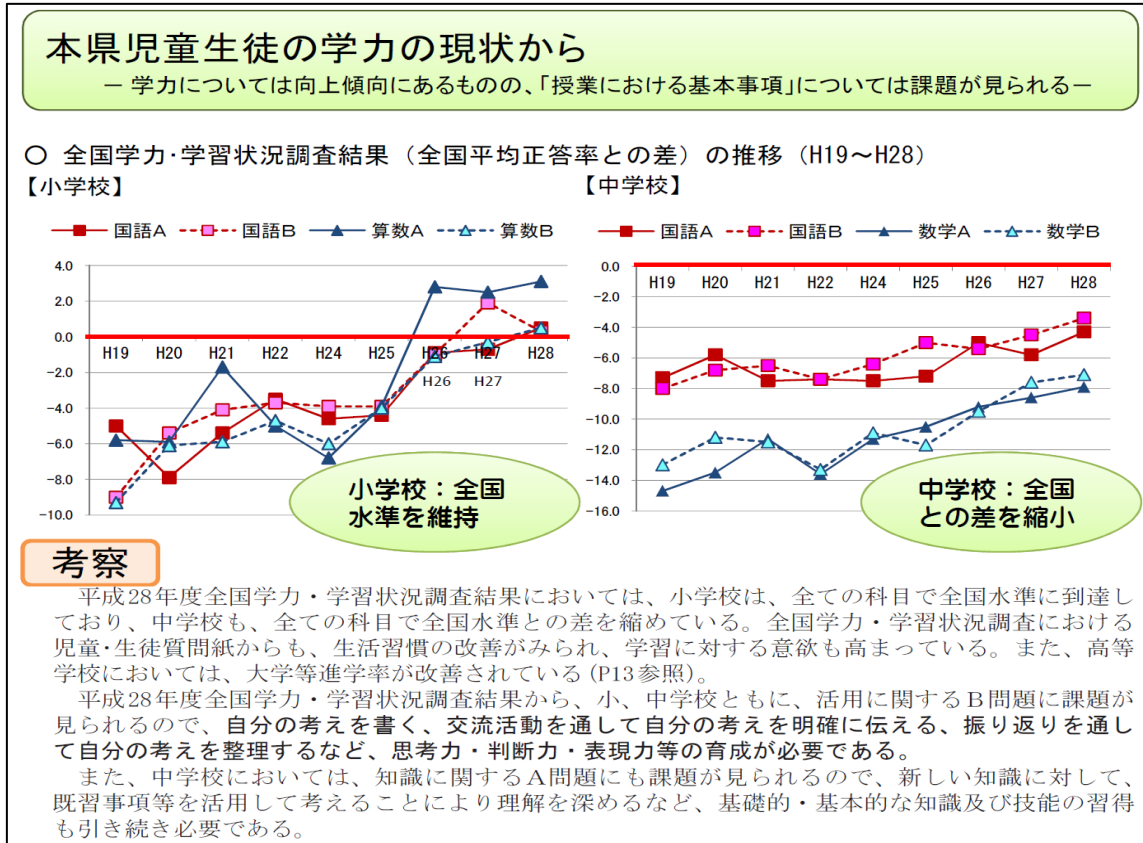
指標1、4、5：文部科学省調べ（全国学力・学習状況調査）

指標2、2-①、3、3-①：学校教育課調べ

<沖縄県>

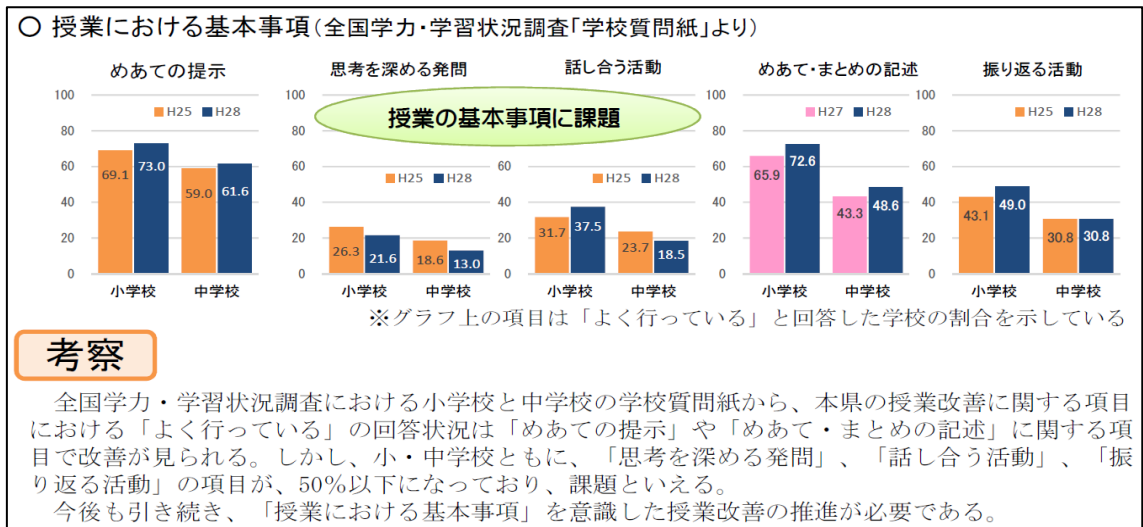
次の資料3は、沖縄県教育委員会が平成28年12月に各学校に示した「学力向上推進プロジェクト」の一部を抜粋したものである。

資料3 「学力向上推進プロジェクト」(沖縄県教育委員会)(一部を抜粋)



資料3からは、各学校に対して、県全体の学力向上の成果及び課題を学力調査結果の経年推移をエビデンスとして示し、今後の取組の重点を明らかにしていることがわかる。

資料4 「学力向上推進プロジェクト」(沖縄県教育委員会)(一部を抜粋)



また、資料4のように、学力調査の結果だけでなく、学校質問紙の調査結果も活用し、多面的に授業改善の方向性を明らかにしようとしていることが分かる。

資料5 「学力向上推進プロジェクト」(沖縄県教育委員会)(一部を抜粋)

Ⅲ 授業改善6つの方策

幼児児童生徒の「確かな学力」の向上を図るため、県教育委員会、市町村教育委員会、学校が連携し、授業改善6つの方策をもとに取組を進める。

方策1 めざす授業像の共有

めざす授業像を共有し、授業改善の取組を展開する

方策2 教材研究の充実

多様な教材研究の方法を共有することで、授業改善の推進力を高める

方策3 学力向上マネジメントの推進〈共有・浸透〉

マネジメントを機能させ、全校体制で取組を推進する

方策4 学習を支える力の育成

学習を支える力を育成することで、子供たちの学習意欲を高め授業改善を下支えする

方策5 集団づくり・自主性を高める取組の充実

支持的風土づくりや生徒指導のポイントを生かした授業改善を推進する

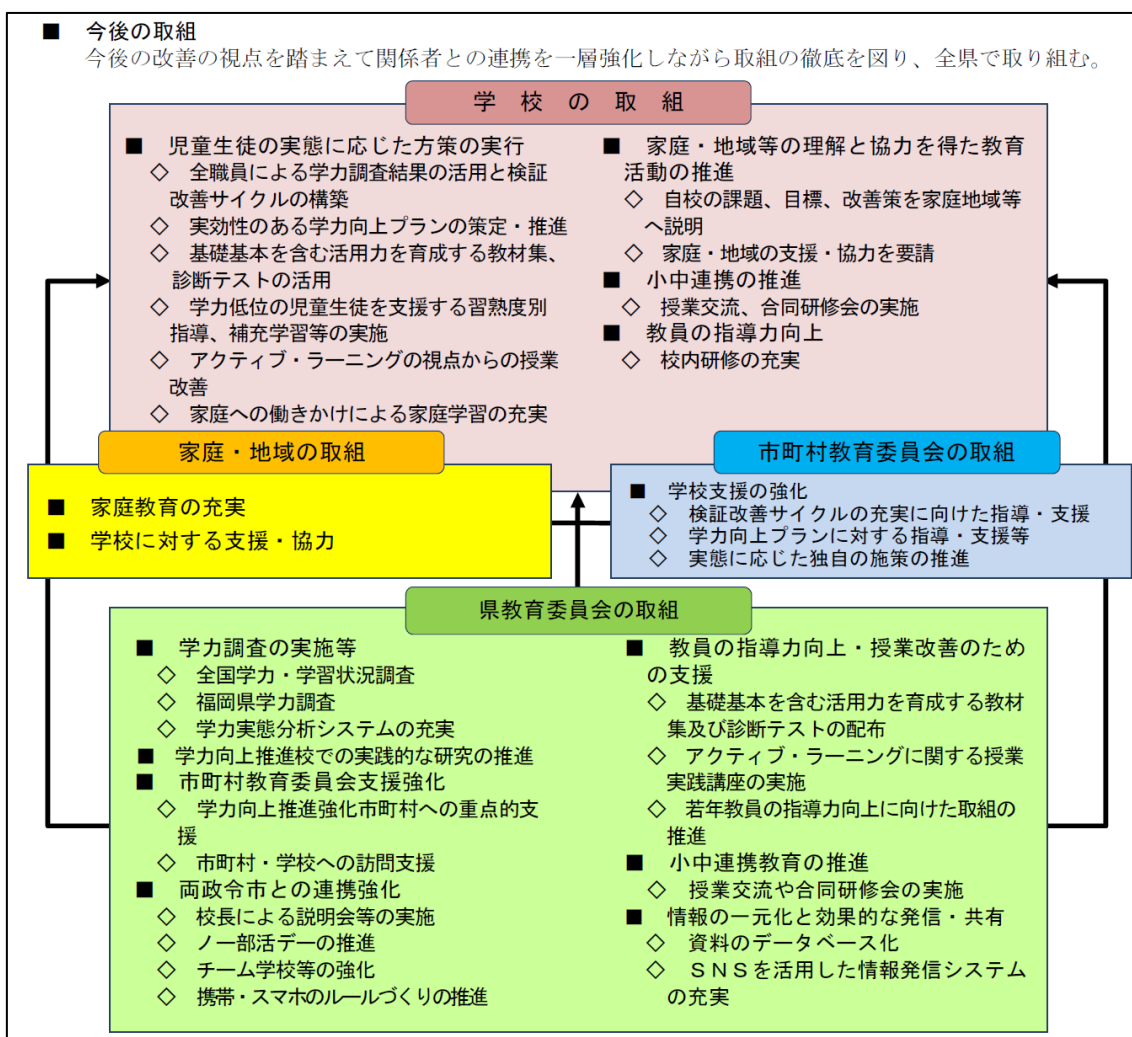
方策6 教育行政による効果的な支援体制の構築

教育行政の学校支援体制を充実させ、学校と共に授業改善を推進する

さらに資料5は、資料3、4の調査結果等を基に、授業改善六つの方策として学力向上の取組を具体化している。

資料3～5は沖縄県の例であるが、九州各県（政令指定都市）においても同様に、全国学力・学習状況調査の調査結果を多面的に分析し、県（政令指定都市）教育委員会、市町村教育委員会、学校が連携して推進する教育実践への示唆を述べ、学力向上の取組を推進している。このことは、福岡県教育委員会がまとめた、平成28年度全国学力・学習状況調査 調査結果報告書（資料6）からも読み取ることができる。

資料6 平成28年度全国学力・学習状況調査 調査結果報告書（福岡県教育委員会）
（一部を抜粋）



(2) 全国学力・学習状況調査の九州各県のデータによる再分析

(2) - 1 九州各県別、標準化得点による平均点

九州各県の児童生徒の学力の現状から、九州全域の児童生徒の学力の状況を把握するため、平成29年度全国学力・学習状況調査の結果を標準化得点の手法を用いて算出し、その数値を基に考察する。

<分析の観点>

- 小学校、中学校ともに、国語A、国語B、算数(数学)A、算数(数学)Bの4教科区分の調査結果について、全国(公立)平均正答数を100としたときの標準化得点を算出し、それを基に分析。
- 全国(公立)平均正答数以上の教科区分の数で九州各県の状況を分類。

資料7 九州各県における平成29年度全国学力・学習状況調査結果(標準化得点)

<小学校調査結果>				
小学校	国語A	国語B	算数A	算数B
福岡県	101.8	100.0	100.8	98.0
佐賀県	100.9	96.2	100.8	96.1
長崎県	98.2	98.1	99.2	92.2
熊本県	101.8	98.1	101.7	100.0
大分県	102.7	100.0	102.5	100.0
宮崎県	101.8	94.2	100.0	94.1
鹿児島県	100.9	96.2	100.0	96.1
沖縄県	98.2	98.1	102.5	100.0
<中学校調査結果>				
中学校	国語A	国語B	数学A	数学B
福岡県	99.6	98.5	97.4	97.2
佐賀県	98.8	96.9	95.3	94.4
長崎県	99.2	100.0	99.6	101.4
熊本県	99.2	98.5	97.4	98.6
大分県	102.0	100.0	99.1	97.2
宮崎県	100.4	98.5	100.4	98.6
鹿児島県	97.2	96.9	94.8	94.4
沖縄県	92.7	92.3	88.8	87.5

<分析結果>

観点	小学校	中学校
全ての教科区分で全国平均以上	大分県	なし
3教科区分で全国平均以上	福岡県, 熊本県	なし
2教科区分で全国平均以上	佐賀県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県	長崎県, 大分県, 宮崎県
1教科区分で全国平均以上	なし	なし
全ての教科区分が全国平均未満	長崎県	福岡県, 佐賀県, 熊本 県, 鹿児島県, 沖縄県

※ 参考（全ての教科区分で全国（公立）平均正答率以上の都道府県）

- 小学校：石川県, 秋田県, 福井県, 愛媛県, 富山県, 東京都, 広島県, 青森県, 京都府, 茨城県, 新潟県, 大分県, 香川県, 和歌山県（14県）
- 中学校：福井県, 石川県, 秋田県, 富山県, 愛媛県, 静岡県, 群馬県, 東京都, 岐阜県, 山口県, 兵庫県, 京都府, 茨城県, 新潟県（14県）

<考察>

- 小学校の調査結果においては、大分県, 福岡県, 熊本県, 佐賀県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県の7県が、半数以上の教科区分で全国平均正答数を上回る結果となっている。一方、長崎県については、全ての教科区分において半数以上の教科区分で全国平均正答数を下回る結果となっており、学力向上の取組に関して課題があると考えられる。
- 中学校の調査結果においては、長崎県, 大分県, 宮崎県の3県が、半数以上の教科区分で全国平均正答数を上回る結果となっている。一方、福岡県, 佐賀県, 熊本県, 鹿児島県, 沖縄県の五つの県では、全ての教科区分において半数以上の教科区分で全国平均正答数を下回る結果となっており、学力向上の取組に関して課題があると考えられる。
- 小学校と比較して中学校は、全ての教科区分において全国平均正答数を下回っている県が多く、学力向上の総合的な取組が必要であることが窺える。

（2）－2九州各県別、標準化得点の推移

九州各県の学力の状況の推移を把握するため、平成19～29年の各年度における全国学力・学習状況調査の結果から、各教科区分の全国（公立）平均正答数を100としたときの標準化得点を算出し、それを基に考察する。

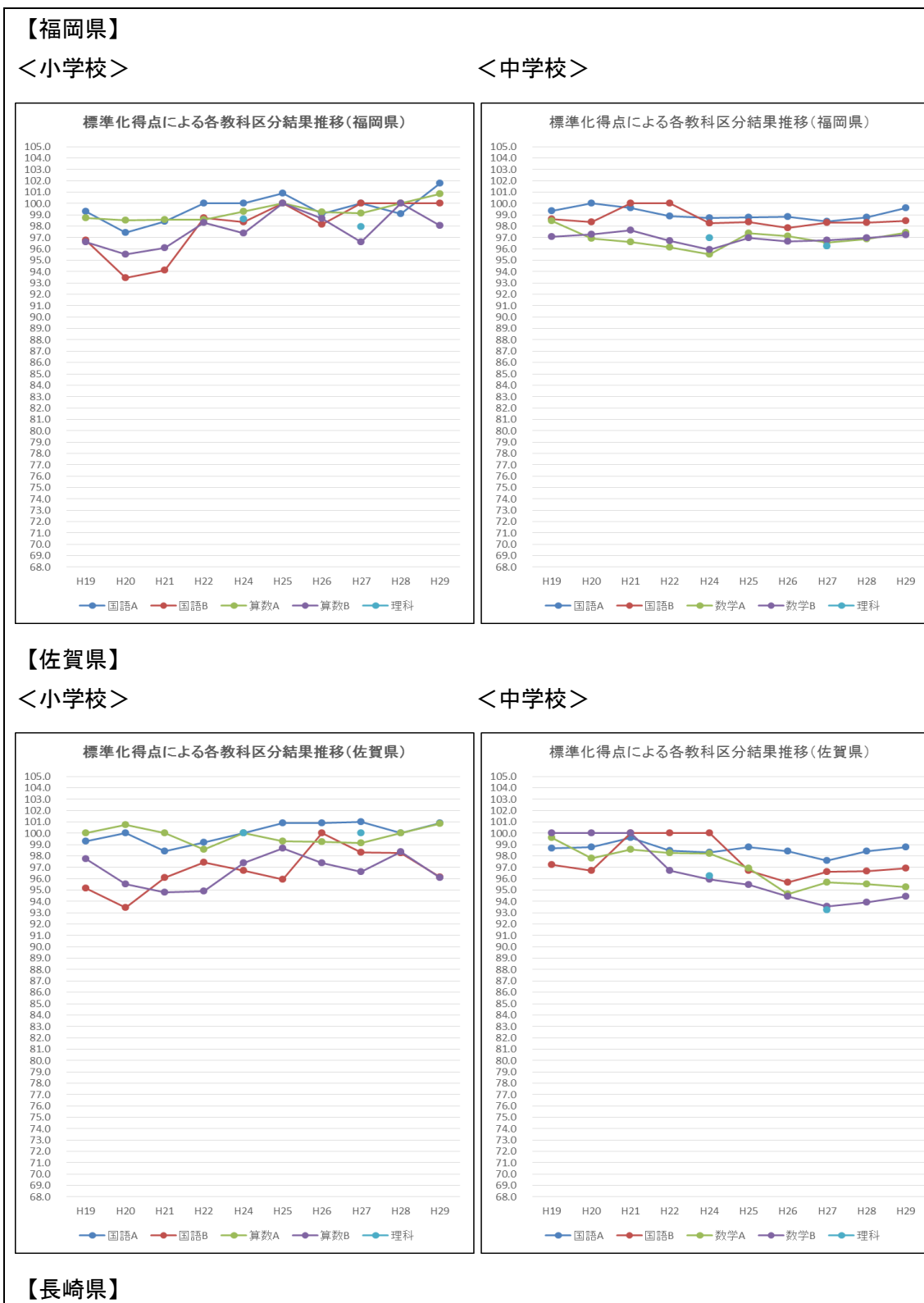
※ 平成23年度は、東日本大震災のため調査を見送っているため、今回の分析からは外している。

<分析の観点>

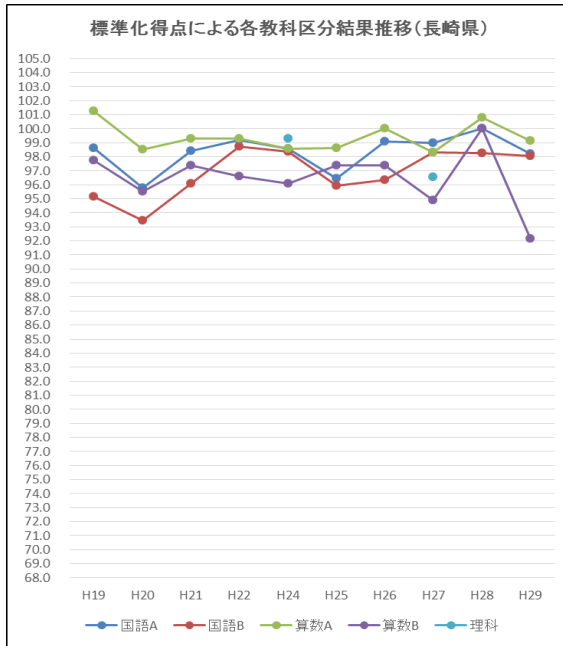
- 小学校, 中学校ともに、国語A, 国語B, 算数（数学）A, 算数（数学）Bの4教科区分の調査結果について、全国（公立）平均正答数を100としたときの標準化得点を算出し、その推移を基に分析。

- 「上昇」、「ほぼ変化なし」、「下降」の三つの観点から九州各県の状況を分類。

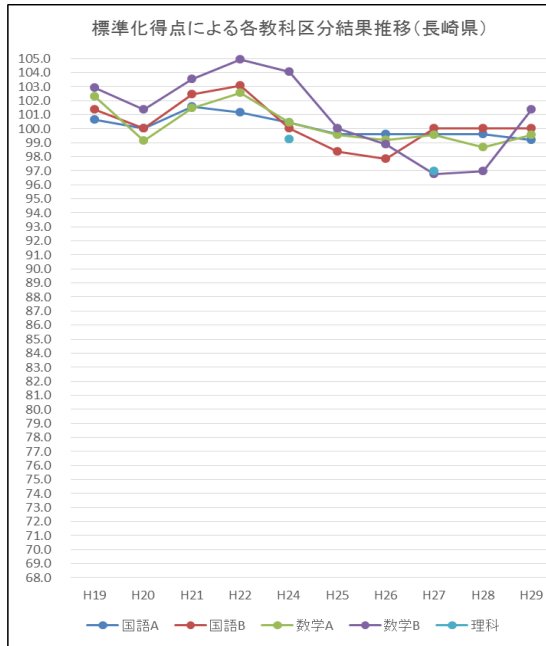
資料 8 平成 19～29 年度全国学力・学習状況調査経年変化分析（標準化得点）



<小学校>

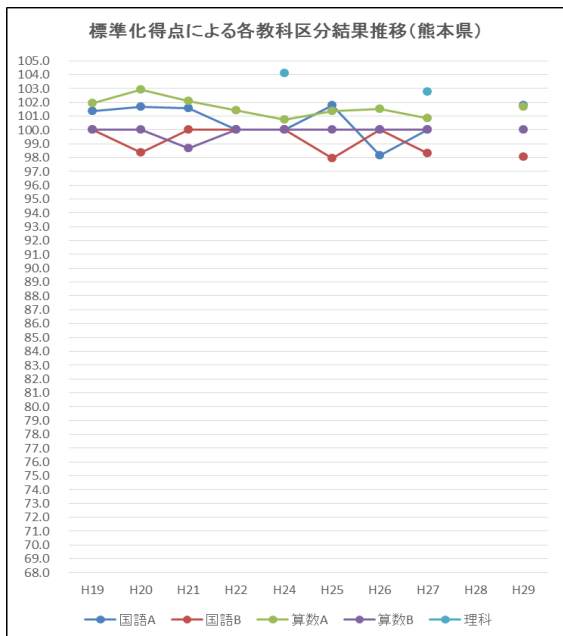


<中学校>

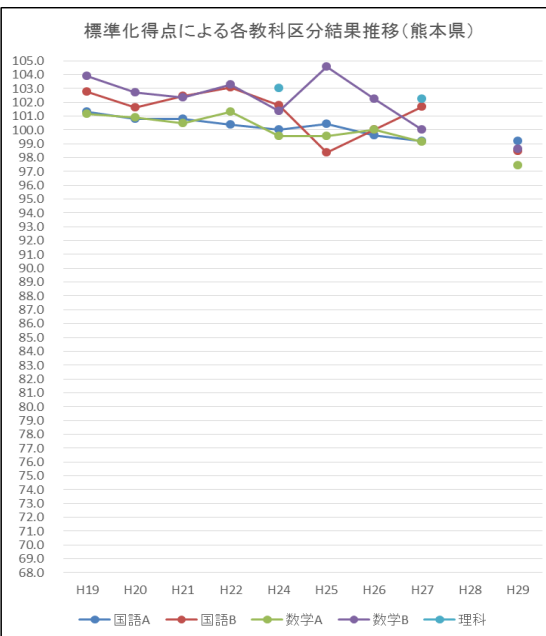


【熊本県】

<小学校>

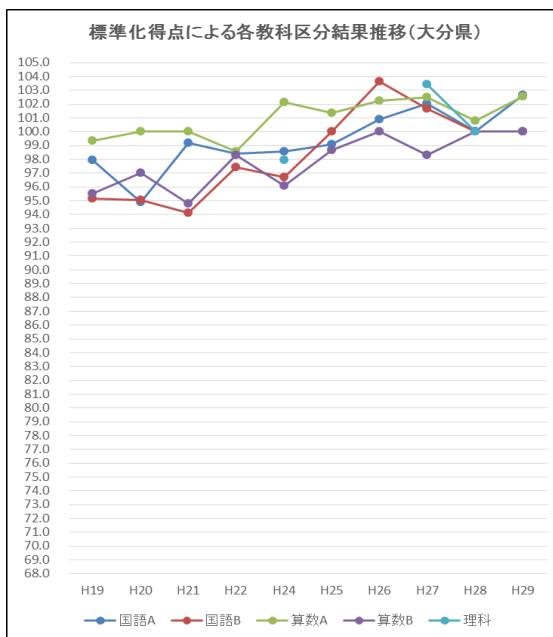


<中学校>

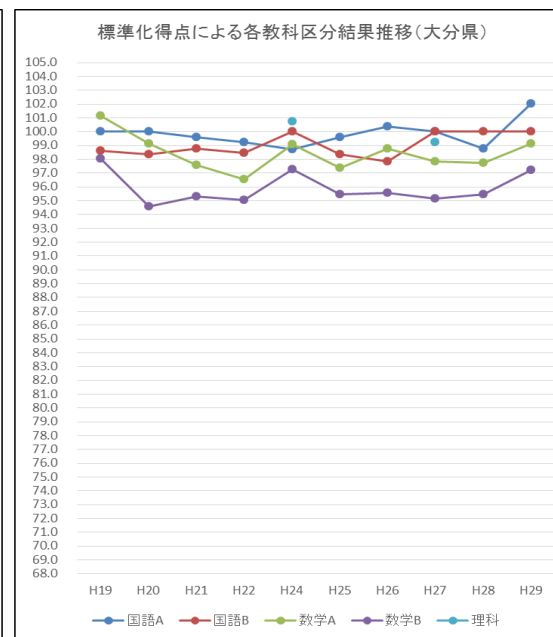


【大分県】

<小学校>

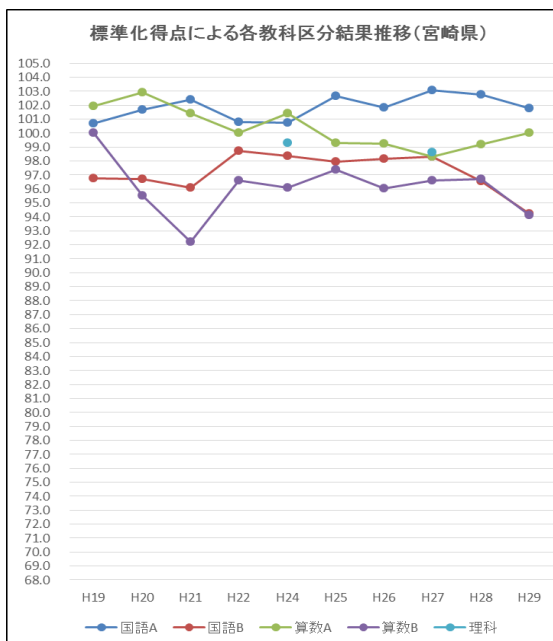


<中学校>

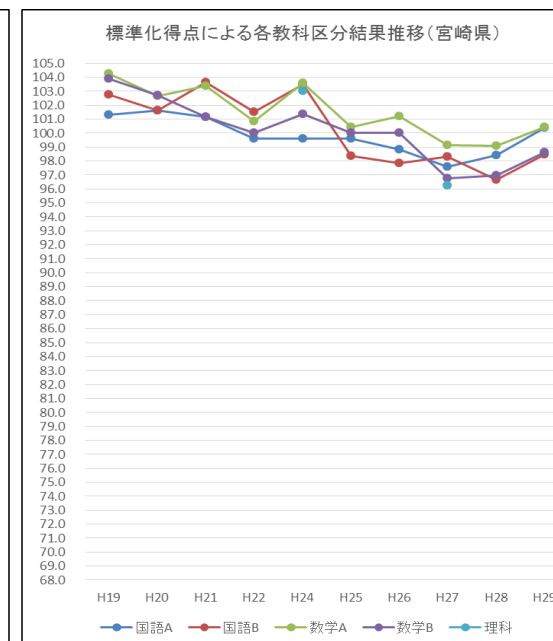


【宮崎県】

<小学校>

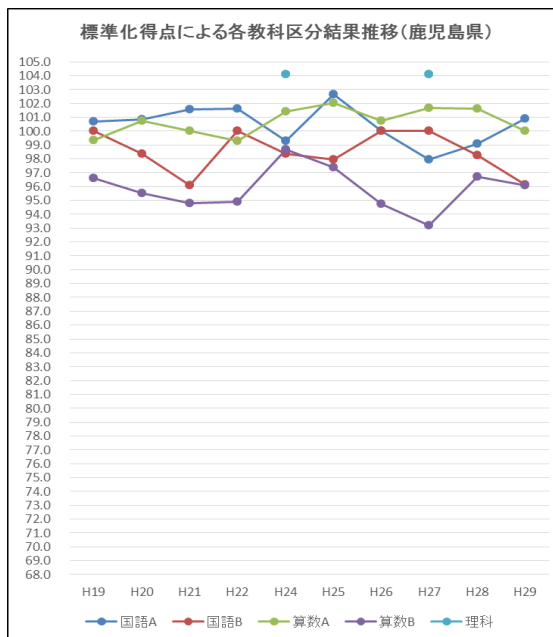


<中学校>

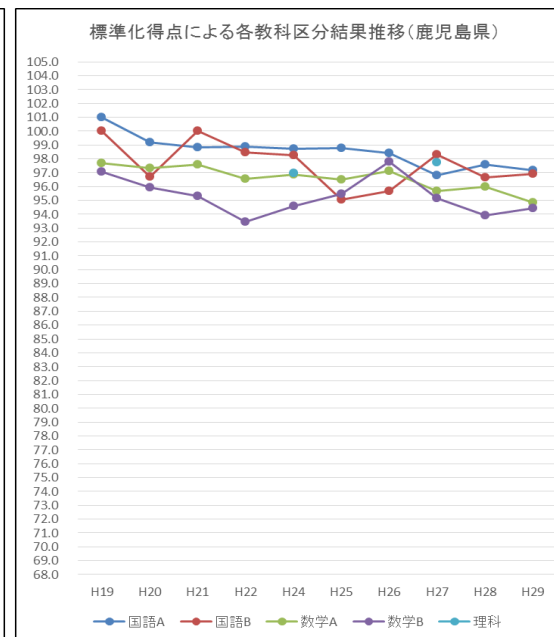


【鹿児島県】

<小学校>

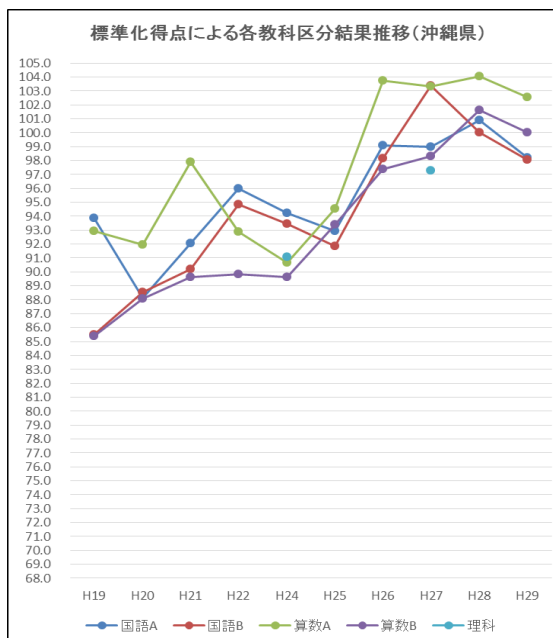


<中学校>

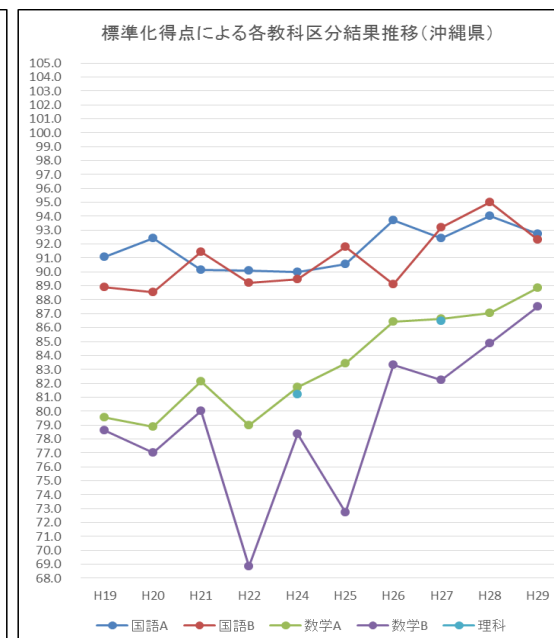


【沖縄県】

<小学校>



<中学校>



<分析結果>

観点	小学校	中学校
上昇傾向	沖縄県，福岡県，大分県	沖縄県
ほぼ変化なし	佐賀県，長崎県，熊本県， 宮崎県，鹿児島県	福岡県，大分県
下降傾向	なし	佐賀県，長崎県，熊本県， 宮崎県，鹿児島県

<考察>

- 小学校の調査結果においては、沖縄県、福岡県、大分県が上昇傾向にあり、学力向上の取組に一定の成果を上げているといえる。一方、それ以外の佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県においては、経年的に見ると上下動はあるが大きな変化はみられない。しかし、全国平均正答数を下回る教科区分も多く、課題があると考えられる。
- 中学校の調査結果においては、緩やかに上昇していると判断できる沖縄県は、全ての教科区分において全国平均正答数を大きく下回っており、上昇はしているものの課題があると考えられる。また、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県の5県は、平成19年度の調査以降、上下動はあるものの、緩やかな下降傾向にあり、課題があると考えられる。

(2) - 3 九州各県の小・中学校間の学力の状況の推移

九州各県の小・中学校の接続における学力の状況の推移を把握するため、同一の児童生徒と推定できる調査結果を基に、標準化得点の推移を算出し、それを基に考察する。(例えば、平成19年度小学校調査と平成22年度中学校調査の各教科区分における標準化得点を比較すると、平成19年度時点における小学校第6学年の児童は、平成22年度には中学校第3学年となり、比較が可能になると考えられる。)

<分析の観点>

- 小学校、中学校ともに、国語A、国語B、算数(数学)A、算数(数学)Bの4教科区分の調査結果について、全国(公立)平均正答数を100としたときの標準化得点を算出し、その推移を基に分析。
- 「上昇」、「変化なし」、「下降」の三つの観点から九州各県の状況を分類。
- 直近の「平成24年度(小)と平成27年度(中)」、「平成25年度(小)と平成28年度(中)」、「平成27年度(小)と平成29年度(中)」の三つの推移で分析。

資料9 九州各県小・中学校間における学力の推移（標準化得点）

福岡県						
教科区分	H24（小）→H27（中）		H25（小）→H28（中）		H26（小）→H29（中）	
	推移	標準化得点 値の差	推移	標準化得点 値の差	推移	標準化得点 値の差
国語A	↘	-1.6	↘	-2.1	↗	0.5
国語B	↘	-0.1	↘	-1.7	↗	0.3
算(数)A	↘	-2.7	↘	-3.1	↘	-1.8
算(数)B	↘	-0.6	↘	-3.0	↘	-1.5
理科	↘	-2.4	-	-	-	-

佐賀県						
教科区分	H24（小）→H27（中）		H25（小）→H28（中）		H26（小）→H29（中）	
	推移	標準化得点 値の差	推移	標準化得点 値の差	推移	標準化得点 値の差
国語A	↘	-2.4	↘	-2.5	↘	-2.1
国語B	↘	-0.1	↗	0.7	↘	-3.1
算(数)A	↘	-4.3	↘	-3.8	↘	-4.0
算(数)B	↘	-3.9	↘	-4.7	↘	-2.9
理科	↘	-6.8	-	-	-	-

長崎県						
教科区分	H24（小）→H27（中）		H25（小）→H28（中）		H26（小）→H29（中）	
	推移	標準化得点 値の差	推移	標準化得点 値の差	推移	標準化得点 値の差
国語A	↗	1.0	↗	3.1	↗	0.1
国語B	↗	1.6	↗	4.1	↗	3.6
算(数)A	↗	1.0	→	0.0	↘	-0.4
算(数)B	↗	0.7	↘	-0.4	↗	4.0
理科	↘	-2.3	-	-	-	-

熊本県						
教科区分	H24（小）→H27（中）		H25（小）→H28（中）		H26（小）→H29（中）	
	推移	標準化得点 値の差	推移	標準化得点 値の差	推移	標準化得点 値の差
国語A	↘	-0.8	-	-	↗	1.0
国語B	↗	1.7	-	-	↘	-1.5
算(数)A	↘	-1.6	-	-	↘	-4.1
算(数)B	→	0.0	-	-	↘	-1.4
理科	↘	-1.9	-	-	-	-

大分県						
教科区分	H24 (小) →H27 (中)		H25 (小) →H28 (中)		H26 (小) →H29 (中)	
	推移	標準化得点 値の差	推移	標準化得点 値の差	推移	標準化得点 値の差
国語A	↗	1.4	↘	-0.3	↗	1.1
国語B	↗	3.3	→	0.0	↘	-3.6
算(数)A	↘	-4.3	↘	-3.6	↘	-3.1
算(数)B	↘	-0.9	↘	-3.2	↘	-2.8
理科	↗	1.3	-	-	-	-
宮崎県						
教科区分	H24 (小) →H27 (中)		H25 (小) →H28 (中)		H26 (小) →H29 (中)	
	推移	標準化得点 値の差	推移	標準化得点 値の差	推移	標準化得点 値の差
国語A	↘	-3.1	↘	-4.3	↘	-1.4
国語B	↘	-0.1	↘	-1.3	↗	0.3
算(数)A	↘	-2.3	↘	-0.2	↗	1.2
算(数)B	↗	0.7	↘	-0.4	↗	2.6
理科	↘	-3.1	-	-	-	-
鹿児島県						
教科区分	H24 (小) →H27 (中)		H25 (小) →H28 (中)		H26 (小) →H29 (中)	
	推移	標準化得点 値の差	推移	標準化得点 値の差	推移	標準化得点 値の差
国語A	↘	-2.5	↘	-5.1	↘	-2.8
国語B	↘	-0.1	↘	-1.3	↘	-3.1
算(数)A	↘	-5.7	↘	-6.1	↘	-5.9
算(数)B	↘	-3.5	↘	-3.4	↘	-0.3
理科	↘	-6.4	-	-	-	-
沖縄県						
教科区分	H24 (小) →H27 (中)		H25 (小) →H28 (中)		H26 (小) →H29 (中)	
	推移	標準化得点 値の差	推移	標準化得点 値の差	推移	標準化得点 値の差
国語A	↘	-1.8	↗	1.1	↘	-6.3
国語B	↘	-0.2	↗	3.2	↘	-5.9
算(数)A	↘	-4.0	↘	-7.5	↘	-14.9
算(数)B	↘	-7.4	↘	-8.6	↘	-9.9
理科	↘	-4.6	-	-	-	-

<考察>

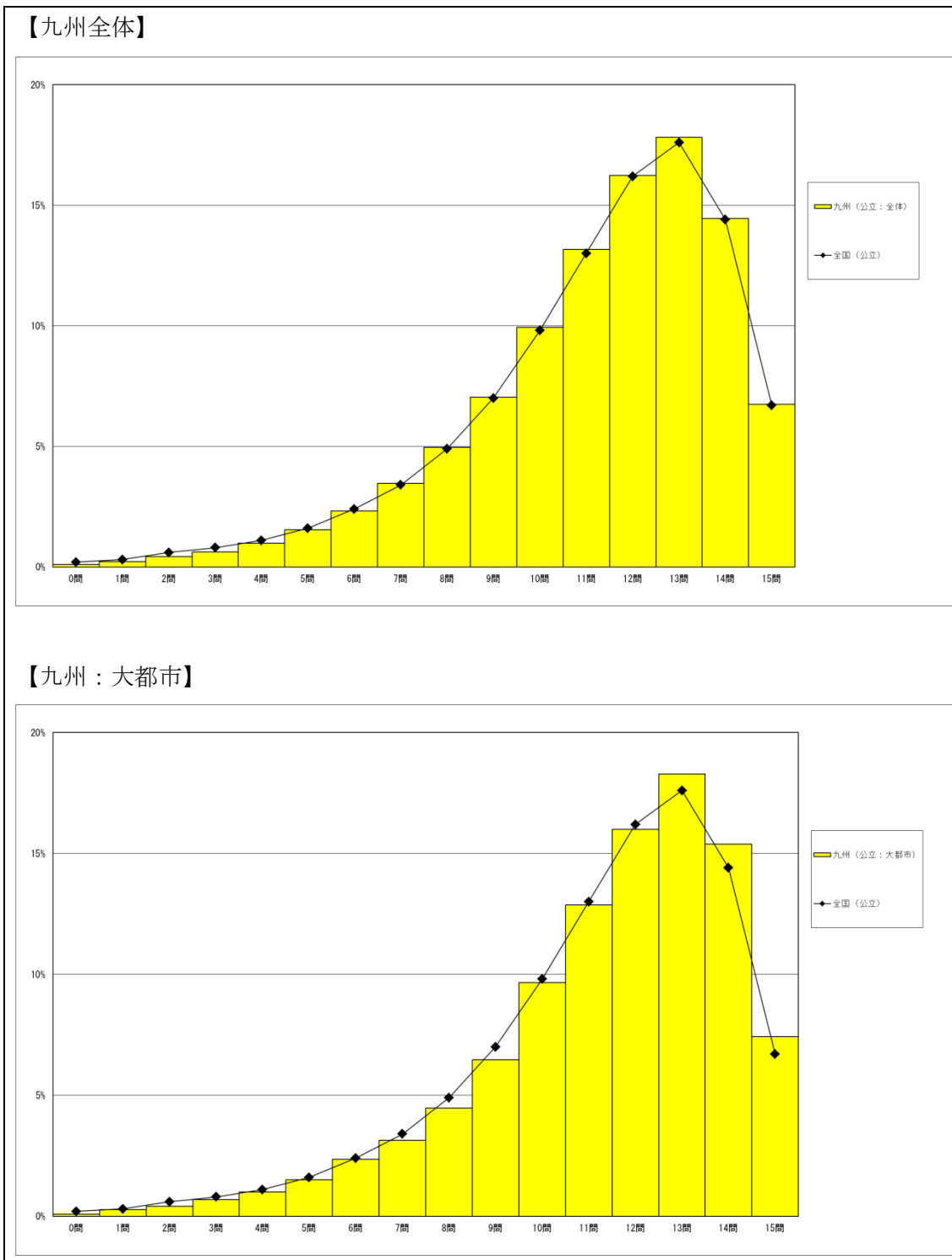
- 平成26年度(小)と平成29年度(中)の結果を比較すると、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県においては、小学校から中学校にかけて上昇傾向にある教科区分が見受けられる。一方、佐賀県、鹿児島県、沖縄県においては、全ての教科区分において、下降傾向にあると考えられる。

(2) - 4 九州の都市規模別、正答数の分布（小学校国語A及び国語B）

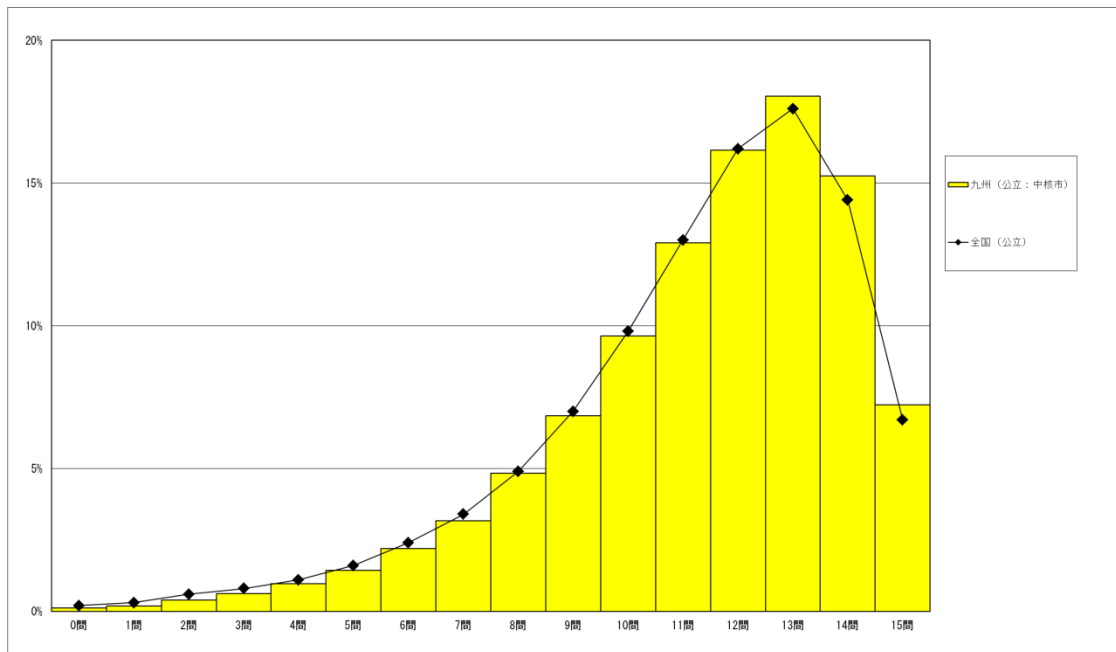
①平成29年度全国学力・学習状況調査の結果から

九州各県の全児童生徒の学力の状況を都市規模（大都市，中核市，その他の市，町村）別に集計し，その正答数分布状況を基に考察する。

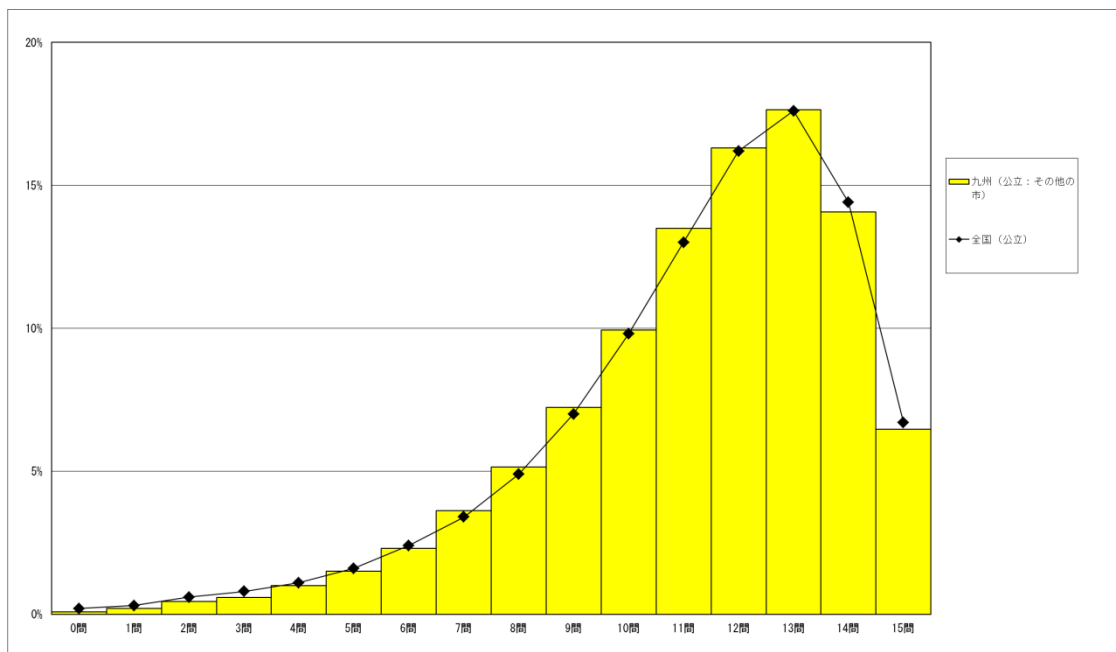
資料10 九州の都市規模別に正答数分布状況（小学校国語A）



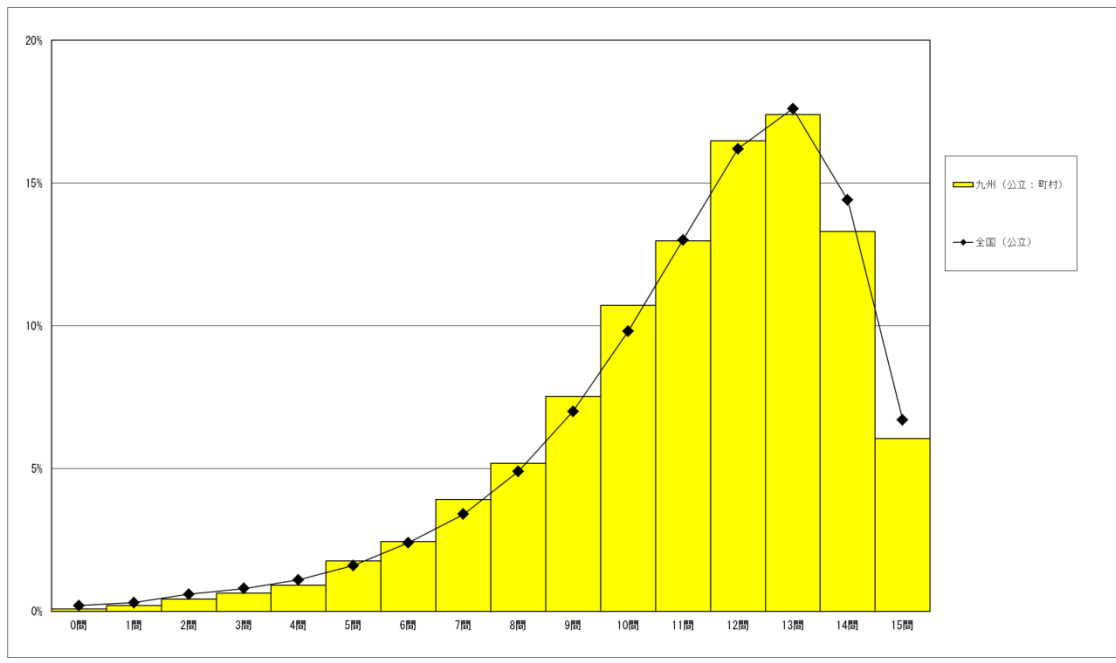
【九州：中核市】



【九州：その他の市】

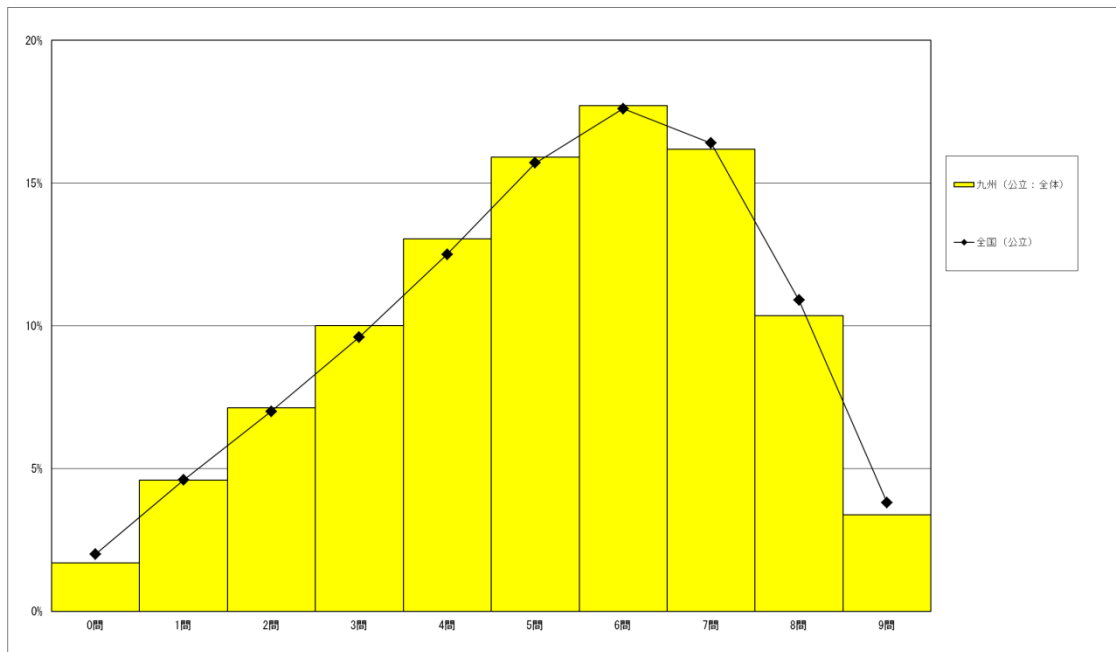


【九州：町村】



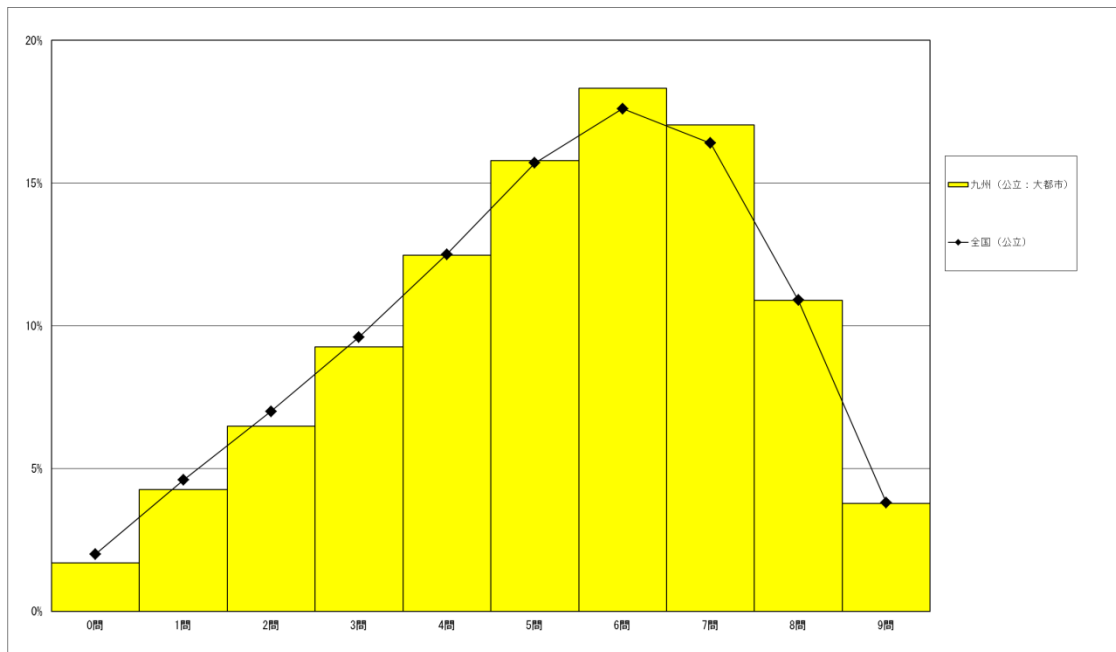
資料 11 九州の都市規模別に正答数分布状況（小学校国語B）

【九州全体】

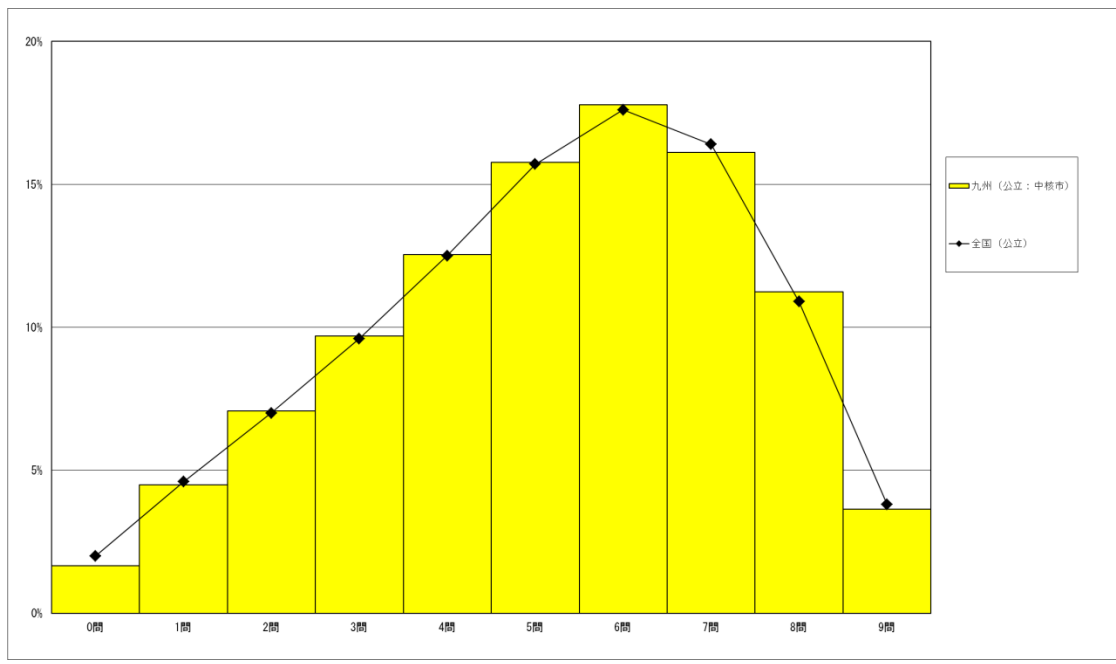


（次頁に続く）

【九州：大都市】



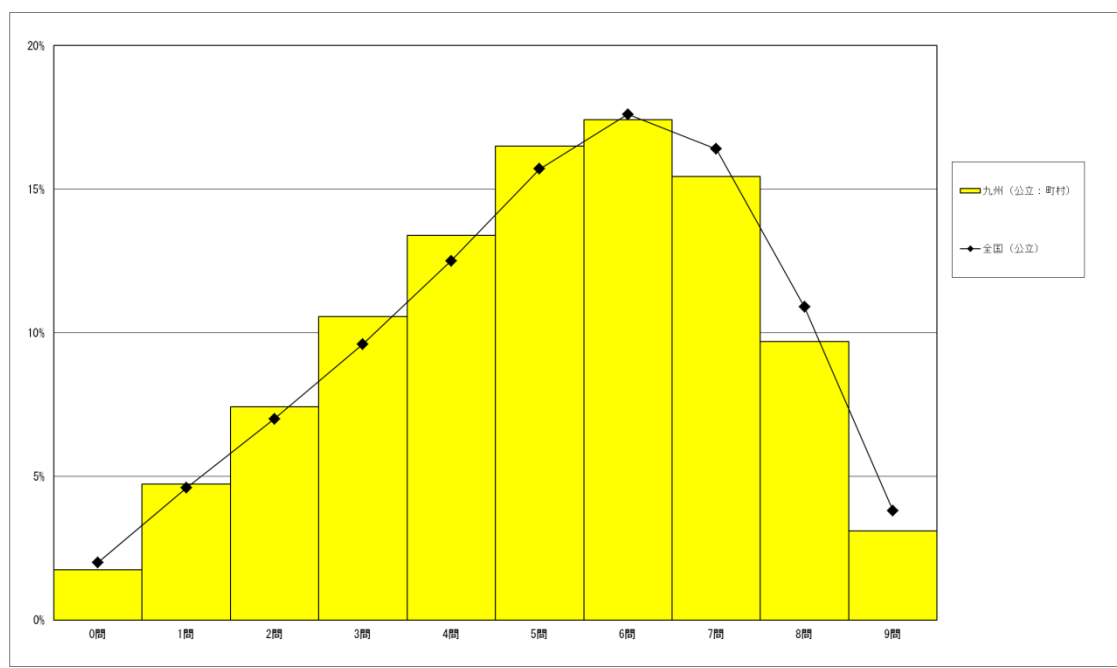
【九州：中核市】



【九州：その他の市】



【九州：町村】



<考察（小学校国語A及びBの正答数分布を基に）>

- 正答数の分布状況は、特に、正答数が多い児童の割合が都市規模別に異なっている。このことから、学力が中位層以上の児童生徒の学力をさらに伸ばすことについて、さらにきめ細かい成果指標の設定や取組を具体化することを、都市規模別に設定することが求められると考える。

- 特に、正答数が多い児童や、逆に少ない児童の分布状況は、大きく異なるため、都市規模別にきめ細かい指導改善方策を明示していくことが求められると考えられる。

(3) 九州地区の国立大学法人附属小・中学校と連携した調査研究

九州各県においては、国立大学法人附属小・中学校があり、先進的な教育研究や授業づくりの在り方が提案されている。附属学校の取組は、地域の学校の授業づくりのモデルとなっており、附属学校の地域貢献の取組は、今後の各学校における学力向上の取組を推進上で大きく寄与すると考えられる。そこで、次のように附属学校の取組について調査した。

- ①調査時期：平成 29 年 11 月下旬～12 月上旬
- ②調査方法：質問紙による調査
- ③調査対象：九州地区国立大学法人附属小・中学校（小学校 10 校，中学校 10 校）
- ④調査結果

調査項目 1：貴附属学校における、地域の公立小・中学校の教育力向上に係る取組について、下の選択肢から当てはまるものについて、すべて○を付けてください。

選択肢	附属小学校	附属中学校	合計
先進的な授業づくりに係る研究公開	10	10	20
研修員の受け入れ	4	3	7
教委と連携した研修事業	9	7	16
研修会への講師派遣	9	5	14
校内研修会への講師派遣	10	7	17

調査項目 2：貴附属学校における、平成 29 年度に実施した（予定を含む）県及び市町村教育委員会と連携した教員研修事業（講座）には、どのようなものがありますか。

<附属小学校>

学校名	教員研修事業(講座)名
福教大附属福岡	①「主体的・対話的で深い学び」授業実践講座【県教委と連携】 ②キャリアアップ講座【県教育センターと連携】 ③研究主任講座【福岡市教育センターと連携】 ④管内臨時的任用教職員対象研修会【福岡教育事務所と連携】
福教大附属小倉	○「主体的・対話的で深い学び」授業実践講座(福岡県) ○中堅教諭資質向上研修(6年次研修)(北九州市)
福教大附属久留米	①主体的・対話的で深い学び(AL)研修会(6月・11月)※県主催 ②臨時的任用教員等実践力育成研修会(7月)※南北筑後教育事務所 ③外国語研修会(9月)※朝倉市教委
佐賀大附属	中堅教諭等資質向上研修
長崎大附属	○小学校外国語教育研修講座(外国語活動) ○全国学力・学習状況調査、長崎県学力調査の課題解決に向けた授業提案研修会(国語科・算数科・理科) ○教育課程説明会(音楽)
熊本大附属	①夏の実践研修会②授業づくりセミナー
大分大附属	フォローアップ研修(教職3～5年目の教員対象の研修)
宮崎大附属	①道徳科の授業づくり研修 ②社会科の授業づくり研修 ③家庭科の授業づくり研修 26 ④体育科の授業づくり研修 ⑤外国語活動の授業づくり研修 ⑥算数科の授業づくり研修 ⑦図画工作科の授業づくり研修 ⑧県教育委員会初任者研修
鹿児島大附属	①授業力アップ講座 ②錦江町教職員研修 ③教職員先進校短期研修派遣事業(大崎町)
琉球大附属	なし

<附属中学校>

学校名	教員研修事業(講座)名
福教大附属福岡	○福岡県教育委員会「主体的・対話的で深い学び」授業実践講座 ○福岡教育事務所「特別支援学級新任担当教員研修会(第2回)」 ○福岡教育事務所「臨時的任用教職員対象研修会」 ○福岡県教育センター「キャリアアップ講座 特別支援教育」
福教大附属小倉	H29年度「主体的・対話的で深い学び」授業実践講座(附属学校講座)
福教大附属久留米	○長期派遣研修制度 ○「主体的, 対話的で深い学び」実践講座 ○県教育センター 専修研修「キャリアアップ」講座 ○臨時的任用教員等研修会
佐賀大附属	活用力向上公開授業研究会
長崎大附属	全国学力学習状況調査, 長崎県学力調査の課題改善に向けた公開授業
熊本大附属	実施していない
大分大附属	①フォローアップ研修「教科等指導力向上研修」 ②小中連携授業づくりセミナー ③小中連携外国語セミナー(H30.2実施予定)
宮崎大附属	社会科の授業構成力・分析力を伸ばす授業検討会のあり方
鹿児島大附属	○かのや学力向上プロジェクト先進校派遣研修(鹿屋市)2回, ○指宿市「授業力向上事業」研修(指宿市) ○教職員先進校短期研修派遣事業(大崎町) ○錦江町教職員研修に係る教職員派遣(錦江町) ○南さつま市ブラッシュアップ研修(南さつま市)4回
琉球大附属	なし

調査項目3：貴附属学校では、地域の公立小・中学校の学力課題の解決に係り、どのような取組を展開されていますか。

<附属小学校>

学校名	教員研修事業(講座)名
福教大附属福岡	本校が6月に行う授業づくりセミナーでは、全国学力・学習状況調査、県の学力・学習状況調査、公立校のニーズを事前にリサーチし、教育課題に応えることをテーマに、各教科等の授業公開及び授業協議会を設定している。
福教大附属小倉	○地域の学力実態等の情報をもとに、地域の教育課題に沿った授業を構想し、様々な機会に授業を公開している。(春季・秋季授業研究会、授業づくり公開研究会、研究発表会等) ○道徳科の全面实施に伴い、大学とサテライトシステムを使い、近隣の若年教員の参加者を募り、大学教員を講師とした研修会を実施した。
福教大附属久留米	6月に2日間開催している「公開研究会」では、1日目は「学力が向上する授業」をテーマに掲げ、各教科等の学力課題を捉えながら、授業公開、協議会を行っている。
佐賀大附属	「活用力向上事業」として、全国学力・学習状況調査や県が実施する学力調査の結果や新学習指導要領等も踏まえながら、校内研修会や研究発表会において授業に対する指導・助言を行っている。
長崎大附属	○全国学力・学習状況調査、長崎県学力調査の課題解決に向けた授業提案研修会では、長崎県教育委員会の先生方や県内の先生方で構成される、「検証改善委員会」を推進する立場として、県内から参観者を集めて提案授業を行っている。運営面でも、学校を挙げて協力している。 ○市町教育委員会や市町教育研究会からの要請を受け、本校教職員を要請があった学校に派遣する「出張授業、出張講義」を行っている。 ○本校研究公開における各教科等の授業では、全国学力・学習状況調査や県が実施する学力調査の結果を基に、その改善を意識した「長崎附属方式」の授業を構想し、提案することで、本校の研究結果が広く県内で認知・活用されることを目指している。

<附属小学校の続き>

学校名	教員研修事業(講座)名
熊本大附属	研究公開における各教科等の授業では、全国学力・学習状況調査や県及び市町村が実施する学力調査の結果を踏まえた上で、今後、必要な資質・能力の育成に向けて授業を構想し提案している。
大分大附属	全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた授業アイデア例を活用した授業づくりと公開、指導案の発信(HP等)を行っている。なお、授業の公開には国研の学力調査官を招き、直接指導助言をいただいた。
宮崎大附属	校内において、教科ごとに全国学力調査の分析を行い、県や学校の課題や実態を整理している。授業研を行うまでには至っていない。
鹿児島大附属	研究公開等における各教科等の授業では、県が全国学力・学習状況調査等を基に提案している「思考力・判断力・表現力等を育成する学習活動の充実」という視点を踏まえて学習指導を提案している。
琉球大附属	研究公開における各教科等の授業では、本校の実態を踏まえながら全国学力・学習状況調査の全体的な課題も視野に入れて、学習活動において直接教えることのできない「資質・能力」の育成をめざし、「活用すること」の活動を通して、「思考する」、「見方・考え方を働かせる」、「深く理解する」、「考えを形成する」、「解決策を考える」、「思いや考えを創造する」などの「学習プロセス」や「振り返り」に重点を置いた研究を実践しています。

<附属中学校>

学校名	教員研修事業(講座)名
福教大附属福岡	毎年、2月に実施している「授業づくり研修会」では、県内の講師の先生方や経験年数1～5年程度の教諭の先生方対象に、各教科の基本的な授業技術向上に向け、授業公開と協議会を行っている。本年度で第10回目を迎える。また、近隣地区の教科等研や各校の校内授業研修会等において、参観、指導・助言を随時行っている。
福教大附属小倉	○研究公開における各教科等の授業では、学力向上に資する先進的な授業を構想して提案している。 ○地域の公立小・中学校が主催する授業研究会に指導・助言者を派遣している。
佐賀大附属	活用に関する問題例集を作成し、県内中学校へ配布している。
長崎大附属	これから求められる資質・能力を育成するための授業づくりの提案や、次期学習指導要領が示す「主体的・対話的で深い学び」を見据えた各教科の授業を公開し、研究協議を行っている。
熊本大附属	基本的には、教育審議会の答申や指導要領の改訂などを見据えながら、今後の全ての学校での授業改善に必要なと考える課題解決を目指して取り組んできた。現在は、思考力の育成に重点を絞った新教科の開発に取り組み、研究発表では、既存の教科の中での思考力育成のポイントや教科横断的な考え方を提案した。重要なのは、どのように先進的な研究であっても、それを県や市のニーズに合う形で提案できることであると考えている。
大分大附属	県教育委員会が提言している内容について、実施・研究をしている。(授業改善プラン・教科のタテ持ち・学びに向かう力の育成)
宮崎大附属	各教科において公立学校の職員を本校の研究協力員として参加して頂き、公開研究会の授業内容等を一緒に創り出すとともに、公立学校でも還元できる内容を目指している。
鹿児島大附属	○学力向上のための各種問題作成委員としての参画。 ○研究公開において各教科等で、学力向上を目指した取組を行う。 ○学力分析ソフトを開発し、普及を図っている。 ○各種、ソフト開発を行い、提供している。
琉球大附属	沖縄県教育委員会が作成した「学力向上推進プロジェクト」の施策を本校の研究構想の中に取り入れ、沖縄県の課題解決を念頭に本校の視点で取り組みをスタートさせている。

調査項目 4：貴附属学校が開発された（開発予定の）研修教材には、どのようなものがありますか。

<附属小・中学校>

校種	学校名	開発した(開発予定の)研修教材
小学校	福教大附属福岡	公立校から招聘を受けた校内研修会等における指導・助言の場において、研修テーマや授業に関する資料(文書)を提供している。
	福教大附属小倉	学生、若年教員、研究主任、教務主任等、幅広い方々に日々の授業研究や校内研究等で活用してもらえる研修教材を作成する予定。
	鹿児島大附属	○各教科等の学習指導案の書き方集 ○「主体的・対話的で深い学び」を具体化した各教科等の授業実践集
中学校	福教大附属福岡	学習指導要領の改訂に伴い、明示化された「育成すべき資質・能力」の育成に向けた各教科の問題解決型の授業の指導案等
	福教大附属小倉	○楽しい道徳の授業 ○研究発表会紀要 ○道徳指導案集 などの出版物
	鹿児島大附属	○自己を発揮し、未来を拓く生徒を育成する授業づくりー9教科・道徳・特別活動の授業設計と学習指導案作成の手順ー ○授業力をアップさせる協働型授業研究ー8つの授業分析シートー
	琉球大附属	本校では、「知識構成型ジグソー法」を全職員体制で取り組んでいる。その研究実践の成果を研修教材と考え、夏期休業中(8月)に1日研修として公立学校職員へ提供した。

(4) 九州各県・地域の学力課題に応じた検証改善サイクル充実のための研修の実施

本調査項目に係り、本学と福岡県教育センターとが連携して、学力向上に係る検証改善サイクルを構築するためのOFF-JT研修の効果的な在り方について、調査研究を実施した。本調査研究では、学校の検証改善サイクルの推進役であるミドルリーダーの育成に向けて、次のような資質・能力の育成をねらいとしてOFF-JT研修を開発・試行した。

【ミドルリーダーに育成したい資質・能力】

- 自校の学力実態に基づく、中長期的な学力向上のグランドデザイン作成に係る構想力
- 自校の児童生徒の学力課題の詳細な分析及び自校で展開されている授業の診断に係る課題分析能力
- 学力課題に基づく授業の改善・充実に係る授業の構想、実践、評価能力
- 検証改善サイクル推進上の諸課題への対応に係る校務の運営能力

上記の育成したい資質・能力に基づき、開発・試行したOFF-JT研修は、6月に実施した第1回学力向上研修会と、8月に実施した第2回学力向上研修会の二つである。その詳細は、次の頁のようになる。

I 第1回学力向上研修会

(1) 要項

1 目的

福岡県教育センター調査研究協力校の検証改善サイクル構築のため、ミドルリーダーのマネジメントスキルの向上を図り、当該校の学力向上に資する。

2 主催 福岡県教育センター

3 日時 平成29年6月6日(火) 13:30～(受付13:00～)

4 会場 福岡県教育センター 第15, 16, 17, 18研修室(産業・情報教育棟2階)

糟屋郡篠栗町高田268番地

電話: 092-947-2304(産業・情報教育部直通)

5 対象者 教務担当主幹教諭, 学力向上コーディネーター, 研究主任等

6 日程及び内容

日程	内容
13:00	受付
13:30	開会行事 ・挨拶 福岡県教育センター
13:40	講義 「検証改善サイクルの実施とミドルリーダーの働き」 福岡県教育センター教育経営部 指導主事 企救岳 礼
14:20	
14:30	講義・演習 「学力調査問題を活用した学力分析の方法」 福岡教育大学教育 准教授 磯部 年晃
15:30	移動
15:40	小・中別協議 「各学校の学力向上検証改善サイクル構築に向けて」 福岡県教育センター 指導主事
16:30	諸連絡

7 持参物

- ・ 学力向上プラン(最新版) 30部
- ・ 教育指導計画(提出用) 1部
- ・ 検証改善サイクル構想(別紙様式) 30部
- ・ 学校暦(提出用) 1部

(2) 研修概要

① 「検証改善サイクルの実施とミドルリーダーの働き」

福岡県教育センター教育経営部 指導主事 企救岳 礼

○ はじめに

- ・ 平成 28 年度学校質問紙調査から
- ・ 全国学力調査の経年変化から
→ 確かな学力の育成のために
- ◎ 組織的な「検証改善サイクル」の確立
- ◎ 「結果」を組織として「改善」につなぐ

1 学力向上プラン

(1) 短期目標・指標

→ 学力の目標を，数値化するだけでなく，能力ベースで重点化

(2) 授業づくり

→ 「重点化」「共通理解」「継続」をキーワードに

2 検証改善サイクルモデル

(1) 年間の見通し

→ 実施する調査を契機に小 PDCA を連続させる

(2) 各段階の見通し

「P (plan)」段階

→ 「検証会議」を通して，課題に気付かせ，当事者意識を

※ 事前に分析した情報を持ち，ゴールを示す

「D (do)」段階

→ 「授業実践」を共通理解する場や時間を生み出す

※ 積極的に全員を支援し，成果を発信する

「C (check)」段階

→ 「調査実施」で授業実践の評価を

※ 調査で見るポイントを明確に示し，調査の意味も伝える

「A (action)」段階

→ 「検証会議」を通して，成果を認め，課題から次の授業改善を導く

※ 事前に分析し，管理職に確認して方向付け

3 ミドルリーダーの働き

(1) ミドルリーダーとは

学校において 10～20 年間等一定の教職経験を経た教職員と限定せずに，組織の課題解決において戦略的役割を果たしうる教職員であり，

ミドルならではの課題を見だし

ミドルならではのアイデアを生かし

ミドルならではの係りをつくっていく キーパーソンです。

(2) ミドルリーダーの三つの機能	
ミドルリーダーの機能	機能に伴う役割
リーダー的な機能 〈ビジョンの具体化と共有化の促進〉	課題や方策の具体化と共有化を図るとともに、共通実践の見通しを分かりやすく示す。
マネージャー的な機能 〈課題解決に向かう協働体制の構築〉	計画的に課題を解決したり、協働的に遂行したりすることができるように運営を工夫する。
メンター的な機能 〈教員の資質・能力向上に資する支援〉	信頼感の醸成に努力したり、学び合う環境を整備したりする。
(3) ミドルリーダーの20の行動様式 (別紙)	
4 事例紹介	
(1) 吉富町立吉富小学校	
(2) 宮若市立宮若東中学校	
○ おわりに	
各校の先生方の意識が変わり、子供達に力がつく一年間になるように	

②「学力調査問題を活用した学力分析の方法」

福岡教育大学 准教授 磯部 年晃

○ はじめに
1 学校における学力の分析に係る動向
(1) 全国的な学力調査に関する専門家会議から示された、学校における学力分析の課題から
(2) 昨年度の福岡県教育センター調査研究授業協力校の校内研修から
2 学力調査問題を活用した学力分析の方法 (演習)
(1) 「正答 or 誤答」の分析を出発点とした、自校の課題の共有化
(2) 児童生徒の実解答に基づく、自校の取組の成果と課題の明確化
(3) 児童生徒の実解答の類型化に基づく、自校の学力傾向の視覚化
(4) 児童生徒の学力傾向と調査問題とを連動させた、日々の授業での取組の焦点化
○ おわりに

③「各学校の学力向上検証改善サイクル構築に向けて」

県教育センター (学力向上チーム) 主任指導主事 花村 幸次郎
 指導主事 高野 直幸, 古川 裕士
 企救岳 礼, 都 理香
 佐藤 法孝, 毛利 真亨

1 グループ別交流
(1) PDCA サイクルの年間計画について
【交流の主な視点】
① PDCA サイクルの年間計画
② 自校採点結果を生かした今後の見通し
(2) PDCA サイクル実施上の課題
2 今後の方向性について

Ⅱ 第2回学力向上研修会

(1) 要項

1	目的 福岡県教育センター調査研究協力校の検証改善サイクル確立のため，ミドルリーダーのマネジメントスキルの向上を図り，当該校の学力向上に資する。																
2	主催 福岡県教育センター																
3	日時 平成29年8月3日（木）13：30～17：00（受付13：10～）																
4	会場 福岡県教育センター第3研修室，音楽室 糟屋郡篠栗町高田268 電話：092-947-2304（産業・情報教育部直通）																
5	対象者 教務担当主幹教諭 ※ 希望があれば，各学校上記対象者を含む2名までの受け入れ可能 （学力向上コーディネーター，研究主任等）																
6	日程及び内容																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>日程</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14：10</td> <td>受付（第3研修室）</td> </tr> <tr> <td>14：30</td> <td>開会行事 ・挨拶 福岡県教育センター</td> </tr> <tr> <td>14：40</td> <td>協議 「各学校の学力向上検証改善サイクルの実施状況」 福岡県教育センター 指導主事</td> </tr> <tr> <td>15：30</td> <td>移動</td> </tr> <tr> <td>15：40</td> <td>講義・演習 「自校採点結果に基づく学力分析及び学校質問紙結果に基づく実態把握」 福岡教育大学教授 大坪 靖直</td> </tr> <tr> <td>16：20</td> <td>説明 「調査研究に関する児童生徒及び教職員アンケート結果について」 福岡県教育センター 指導主事</td> </tr> <tr> <td>16：40</td> <td>閉会行事 ・挨拶 福岡県教育センター ・諸連絡</td> </tr> </tbody> </table>	日程	内容	14：10	受付（第3研修室）	14：30	開会行事 ・挨拶 福岡県教育センター	14：40	協議 「各学校の学力向上検証改善サイクルの実施状況」 福岡県教育センター 指導主事	15：30	移動	15：40	講義・演習 「自校採点結果に基づく学力分析及び学校質問紙結果に基づく実態把握」 福岡教育大学教授 大坪 靖直	16：20	説明 「調査研究に関する児童生徒及び教職員アンケート結果について」 福岡県教育センター 指導主事	16：40	閉会行事 ・挨拶 福岡県教育センター ・諸連絡
日程	内容																
14：10	受付（第3研修室）																
14：30	開会行事 ・挨拶 福岡県教育センター																
14：40	協議 「各学校の学力向上検証改善サイクルの実施状況」 福岡県教育センター 指導主事																
15：30	移動																
15：40	講義・演習 「自校採点結果に基づく学力分析及び学校質問紙結果に基づく実態把握」 福岡教育大学教授 大坪 靖直																
16：20	説明 「調査研究に関する児童生徒及び教職員アンケート結果について」 福岡県教育センター 指導主事																
16：40	閉会行事 ・挨拶 福岡県教育センター ・諸連絡																
7	持参物																
	① 学力向上プラン（修正分） 10部																
	② 学力向上に関する研修会や検証会議で使用した資料 10部																
	③ 検証改善サイクル構想（別紙様式） 10部																

(2) 研修概要

①「各学校の学力向上検証改善サイクルの実施状況」

福岡県教育センター 指導主事

【交流の主な視点】

- ミドルリーダーの働き
 - 成果（手応え）と課題（スモールステップ）
 - 組織（推進委員会，教職員全体等）の変容
 - 学力向上プランの修正点
- 1 これまでの取組について
 - 2 夏季休業中の取組について
 - 3 今後の取組の方向性について

②「自校採点結果に基づく学力分析及び学校質問紙結果に基づく実態把握」

福岡教育大学 教授 大坪 靖直

- はじめに：学力テストの結果を学校の課題として受け止める手順(PDCA サイクル)
- 1 正答率ではなく，誤答分析から学校の課題を明らかにする。(P)
 - 2 課題を設定したら，できるだけ多くの教科・単元で，その改善をめざす。(D)
 - 3 改善の効果を確認するために，フォローアップテストを実施する。(C)
 - 4 改善効果が十分でなければ，改善方法を再検討する。(A)
 - 5 改善効果が十分であれば，次の課題を設定する。(A)
- おわりに

③「調査研究に関する児童生徒及び教職員アンケート結果①について」

福岡県教育センター 主任指導主事 花村 幸次郎

- はじめに
- 1 分析の視点
 - 2 児童・生徒及び職員アンケートの結果から
 - 3 組織的改善につなぐために
- おわりに

平成 29 年度 文部科学省委託事業
学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究

全国学力・学習状況調査の結果を活用した、
九州各県・地域の学力課題の詳細な分析に基づく
教育施策の評価と検証改善サイクルの充実に関する調査研究
成果報告書

	平成 30 年 3 月 初刷刊
編 著	福岡教育大学教育総合研究所
発 行	国立大学法人福岡教育大学 〒 8 1 1 - 4 1 9 2 福岡県宗像市赤間文教町 1 - 1
電 話	0 9 4 0 - 3 5 - 1 6 0 9
印 刷 所	城島印刷株式会社 〒 8 1 0 - 0 0 1 2 福岡県福岡市中央区白金 2 丁目 9 番 6 号
電 話	0 9 2 - 5 3 1 - 7 1 0 2